



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部経営企画部長 (氏名) 大塚 進一

TEL 025-266-9111

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	43,805	15.8	3,388	35.1	3,502	35.7	2,430	17.1
27年12月期第1四半期	37,816	1.5	2,507	△2.2	2,581	△2.2	2,075	△10.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 2,206百万円 (△4.4%) 27年12月期第1四半期 2,308百万円 (0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	54.46	—
27年12月期第1四半期	46.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	123,728	48,567	38.8
27年12月期	110,651	46,990	42.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 48,038百万円 27年12月期 46,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	8.4	7,000	△14.3	6,600	△21.1	6,500	△24.2	145.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	44,940,557 株	27年12月期	44,940,557 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	307,797 株	27年12月期	307,979 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	44,632,698 株	27年12月期1Q	44,637,186 株

(注) 当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。平成28年12月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定する上で控除する自己株式数には、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式69,000株を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考) 平成28年12月期の個別業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円 109,000	% 13.0	百万円 5,000	% △7.4	百万円 5,000	% △14.7	百万円 5,000	% △22.4	円 銭 112.02

(注) 平成28年2月12日公表時と、変更はありません。

なお、第2四半期(累計)期間の業績予想は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
4. [参考] 四半期個別財務諸表	9
5. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、手持販売物件の減少で不動産事業売上高が減少したものの、建設事業において、建築工事を中心に前年を大きく上回る結果となったことから、前年同四半期比15.8%増の438億円余となりました。

利益面では、工事量の増加に伴い固定費負担が改善したことなどから、売上総利益が前年同四半期比28.0%増の56億円余となり、営業利益は、主に人件費の増加により販売費及び一般管理費が3億円余増加したものの、前年同四半期比35.1%増の33億円余となりました。

また、課税所得の増加や繰越欠損金の控除限度額の引下げにより法人税等が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比17.1%増の24億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、流動資産の増加により、前連結会計年度末に比べ130億円余増加し、1,237億円余となりました。売上高の増加に伴い完成工事未収入金等の売上債権額が60億円余増加したことや、売上代金の回収等にもなう営業キャッシュフローの増加で現金預金が87億円余増加したことなどが主な要因です。

負債合計は、毎月5日を支払日とする定時払に備えて工事未払金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて115億円余増加して751億円余となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加し、前連結会計年度末比15億円余増の485億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期時点の受注・収益状況は全体としては順調に推移しております。しかしながら、当社グループの主要事業である建設事業においては、オリンピック需要に伴う人材・重機不足や資材の高騰などが想定されることや、公共事業費の減少に伴い、特に当社グループの地域基盤である“新潟”における受注環境が後退してきていることなどから、強気な将来予想を掲げにくい状況になっております。そのため、工事の受注判断や今後予想等につきましては、今まで以上に計画的かつ慎重な対応をしており、現段階では、通期業績見通しの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

〔会計方針の変更〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,181	32,909
受取手形・完成工事未収入金等	40,439	46,460
有価証券	20	20
販売用不動産	2,012	1,649
未成工事支出金	3,255	3,039
不動産事業支出金	573	579
その他のたな卸資産	323	322
繰延税金資産	1,508	1,208
その他	6,727	6,155
貸倒引当金	△84	△14
流動資産合計	78,957	92,331
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,428	18,460
機械、運搬具及び工具器具備品	13,230	13,361
土地	14,084	14,081
その他	845	1,055
減価償却累計額	△23,911	△24,079
有形固定資産合計	22,677	22,879
無形固定資産		
のれん	889	839
その他	771	761
無形固定資産合計	1,660	1,601
投資その他の資産		
投資有価証券	5,085	4,621
長期貸付金	549	545
退職給付に係る資産	750	839
繰延税金資産	157	155
その他	1,436	1,379
貸倒引当金	△626	△625
投資その他の資産合計	7,354	6,916
固定資産合計	31,693	31,397
資産合計	110,651	123,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,040	47,188
短期借入金	8,372	7,703
未払法人税等	525	558
未成工事受入金等	9,324	6,526
引当金	382	1,374
その他	4,755	4,180
流動負債合計	56,400	67,533
固定負債		
長期借入金	374	867
繰延税金負債	569	551
再評価に係る繰延税金負債	1,023	981
引当金	234	215
退職給付に係る負債	2,746	2,742
その他	2,311	2,268
固定負債合計	7,260	7,627
負債合計	63,661	75,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,048
利益剰余金	34,527	36,351
自己株式	△183	△182
株主資本合計	45,551	47,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	886
土地再評価差額金	△46	△3
退職給付に係る調整累計額	△253	△220
その他の包括利益累計額合計	927	663
非支配株主持分	511	529
純資産合計	46,990	48,567
負債純資産合計	110,651	123,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,630	40,159
不動産事業売上高	2,275	1,321
その他の事業売上高	1,909	2,323
売上高合計	37,816	43,805
売上原価		
完成工事原価	30,209	35,201
不動産事業売上原価	1,667	675
その他の事業売上原価	1,535	2,293
売上原価合計	33,412	38,169
売上総利益		
完成工事総利益	3,421	4,958
不動産事業総利益	608	646
その他の事業総利益	374	30
売上総利益合計	4,404	5,635
販売費及び一般管理費	1,896	2,247
営業利益	2,507	3,388
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	39	45
持分法による投資利益	31	0
貸倒引当金戻入額	25	66
その他	30	47
営業外収益合計	130	162
営業外費用		
支払利息	41	27
その他	15	20
営業外費用合計	57	48
経常利益	2,581	3,502
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	60	—
国庫補助金	—	6
特別利益合計	66	12
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	0	1
その他	—	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	2,646	3,509
法人税、住民税及び事業税	279	594
法人税等調整額	281	442
法人税等合計	561	1,036
四半期純利益	2,085	2,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,075	2,430

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	2,085	2,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△340
土地再評価差額金	98	42
退職給付に係る調整額	16	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	222	△265
四半期包括利益	2,308	2,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,297	2,166
非支配株主に係る四半期包括利益	10	40

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,404	2,275	37,680	136	37,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	13	0	13
計	35,411	2,282	37,693	136	37,830
セグメント利益	2,139	388	2,527	25	2,552

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,527
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	△3
全社費用(注)	△40
四半期連結損益計算書の営業利益	2,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,356	1,321	43,678	127	43,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	12	19	0	19
計	42,363	1,334	43,697	127	43,825
セグメント利益	2,962	447	3,409	23	3,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,409
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△43
四半期連結損益計算書の営業利益	3,388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,822	21,311
受取手形及び完成工事未収入金等	25,183	30,991
販売用不動産	1,465	1,106
未成工事支出金等	1,911	2,090
不動産事業支出金	538	542
その他	7,539	6,212
貸倒引当金	△66	-
流動資産合計	51,394	62,256
固定資産		
有形固定資産	7,803	7,910
無形固定資産	85	87
投資その他の資産	8,856	8,522
固定資産合計	16,745	16,521
資産合計	68,140	78,777

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,909	34,327
短期借入金	4,574	4,365
未払法人税等	279	365
引当金	363	1,064
その他	10,456	7,769
流動負債合計	38,584	47,893
固定負債		
退職給付引当金	1,445	1,444
その他	1,266	1,178
固定負債合計	2,711	2,623
負債合計	41,295	50,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,048	6,048
利益剰余金	14,266	15,888
自己株式	△183	△182
株主資本合計	25,290	26,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	667
土地再評価差額金	658	681
評価・換算差額等合計	1,554	1,348
純資産合計	26,844	28,261
負債純資産合計	68,140	78,777

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,154	28,015
不動産事業売上高	1,859	972
売上高計	22,013	28,987
売上原価		
完成工事原価	18,376	25,309
不動産事業売上原価	1,332	415
売上原価計	19,709	25,724
売上総利益		
完成工事総利益	1,777	2,706
不動産事業総利益	526	557
売上総利益計	2,303	3,263
販売費及び一般管理費	875	996
営業利益	1,428	2,266
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	366	362
貸倒引当金戻入額	25	66
その他	6	16
営業外収益計	401	447
営業外費用		
支払利息	25	11
その他	11	11
営業外費用計	37	23
経常利益	1,792	2,690
特別利益		
固定資産売却益	5	3
その他	16	36
特別利益計	22	39
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	0	1
特別損失計	0	1
税引前四半期純利益	1,815	2,728
法人税、住民税及び事業税	△124	223
法人税等調整額	351	346
法人税等合計	226	569
四半期純利益	1,588	2,158

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

平成28年12月期の個別受注高(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
28年12月期第1四半期	36,119百万円	33.2%
27年12月期第1四半期	27,109	△9.7

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額
 2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成27年12月期 第1四半期	平成28年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	382 (1.4%)	4,982 (13.8%)	4,599	1,203.8
		民間	13,794 (50.9)	24,383 (67.5)	10,589	76.8
		計	14,176 (52.3)	29,365 (81.3)	15,189	107.1
	土木	官公庁	9,546 (35.2)	5,358 (14.8)	△4,187	△43.9
		民間	2,318 (8.6)	1,330 (3.7)	△987	△42.6
		計	11,864 (43.8)	6,688 (18.5)	△5,175	△43.6
	合計	官公庁	9,928 (36.6)	10,340 (28.6)	412	4.1
		民間	16,112 (59.4)	25,714 (71.2)	9,601	59.6
		計	26,040 (96.1)	36,054 (99.8)	10,013	38.5
不動産事業		1,068 (3.9)	65 (0.2)	△1,003	△93.9	
合計		27,109 (100)	36,119 (100)	9,010	33.2	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
28年12月期予想	100,000百万円	△9.2%
27年12月期実績	110,090	10.1